

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月31日
【事業年度】	第9期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
【英訳名】	Coca-Cola Central Japan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 顕三
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045 222 5850(代表)
【事務連絡者氏名】	経 理 部 長 杉 田 豊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045 222 5850(代表)
【事務連絡者氏名】	経 理 部 長 杉 田 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成17年12月	第6期 平成18年12月	第7期 平成19年12月	第8期 平成20年12月	第9期 平成21年12月
売上高 (百万円)	203,155	198,225	205,448	205,940	193,595
経常利益 (百万円)	6,027	4,141	5,395	3,926	2,175
当期純利益 (百万円)	2,068	1,897	2,633	1,538	964
純資産額 (百万円)	88,249	88,410	89,062	88,509	86,868
総資産額 (百万円)	106,959	107,809	109,631	108,651	108,516
1株当たり純資産額 (円)	982,481.72	985,237.52	992,783.26	986,859.30	1,969.66
1株当たり当期純利益 (円)	22,296.04	21,142.99	29,354.04	17,152.13	21.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	21.76
自己資本比率 (%)	82.5	82.0	81.2	81.5	80.0
自己資本利益率 (%)	2.4	2.1	3.0	1.7	1.1
株価収益率 (倍)	44.9	43.8	29.2	37.8	53.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,044	14,245	17,224	6,592	17,148
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,630	11,574	12,268	6,188	12,351
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	306	1,635	3,637	1,631	4,255
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,310	5,346	6,665	5,437	5,978
従業員数 (名)	2,812	2,850	2,842	2,836	2,769
(外、平均臨時雇用者数)	(1,678)	(1,742)	(1,565)	(1,329)	(1,241)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(平成17年12月9日企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)」を適用しております。

3 第8期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第9期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成17年12月	第6期 平成18年12月	第7期 平成19年12月	第8期 平成20年12月	第9期 平成21年12月
売上高 (百万円)	190,480	185,084	188,655	186,302	172,279
経常利益 (百万円)	5,587	3,619	4,596	3,172	1,008
当期純利益 (百万円)	1,983	1,660	2,329	1,300	508
資本金 (百万円)	6,499	6,499	6,499	6,499	6,499
発行済株式総数 (株)	90,006.99	90,006.99	90,006.99	90,006.99	45,003,495
純資産額 (百万円)	88,736	88,685	89,034	88,242	86,146
総資産額 (百万円)	107,506	107,669	109,492	107,991	107,455
1株当たり純資産額 (円)	988,180.80	988,303.07	992,462.36	983,886.04	1,953.28
1株当たり配当額 (円)	18,000	18,000	18,000	18,000	36
(内1株当たり中間配当額) (円)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(18)
1株当たり当期純利益 (円)	21,613.94	18,505.38	25,965.43	14,498.33	11.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	11.47
自己資本比率 (%)	82.5	82.4	81.3	81.7	80.1
自己資本利益率 (%)	2.2	1.9	2.6	1.5	0.6
株価収益率 (倍)	46.3	50.0	33.0	44.8	101.0
配当性向 (%)	83.3	97.3	69.3	124.2	313.9
従業員数 (名)	1,181	1,708	1,677	1,706	1,667
(外、平均臨時雇用者数)	(409)	(1,055)	(1,029)	(880)	(799)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(平成17年12月9日企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)」を適用しております。

3 第8期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第9期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

2【沿革】

当社は、平成13年6月29日、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社が共同して、株式移転により設立いたしました。

平成13年6月 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社設立、営業開始
東京および名古屋証券取引所市場第一部に株式上場

平成15年1月 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社の株式を第三者割当増資により取得

平成17年1月 中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併

平成17年2月 当社の子会社である株式会社富士ビバレッジ、中京ロジスティックス株式会社の2社が合併、商号をセントラルジャパンロジスティックス株式会社に変更。

当社の子会社である株式会社エフ・ヴィ中京、株式会社エフ・ヴィ富士、株式会社中京サンパックスの3社が合併、商号をエフ・ヴィセントラル株式会社に変更。

当社の子会社である中京コカ・コーラプロダクツ株式会社、富士プロダクツ株式会社の2社が合併、商号をコカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社に変更。

なお、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社の沿革は以下のとおりであります。

中京コカ・コーラボトリング株式会社

昭和36年5月 中京飲料株式会社設立

昭和37年7月 中京コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更

昭和46年6月 東京および名古屋証券取引所に株式上場

平成13年6月 富士コカ・コーラボトリング株式会社と共同して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を設立し、完全子会社となる

株式上場廃止

富士コカ・コーラボトリング株式会社

昭和36年7月 富士飲料株式会社設立

昭和37年6月 富士コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更

平成5年6月 東京証券取引所に株式上場

平成13年6月 中京コカ・コーラボトリング株式会社と共同して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を設立し、完全子会社となる

株式上場廃止

平成15年1月 コカ・コーライーストジャパン株式会社に対し、海老名工場の製造に係る営業資産を譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としており、さらに清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業を営んでおります。

当社グループの事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

飲料事業

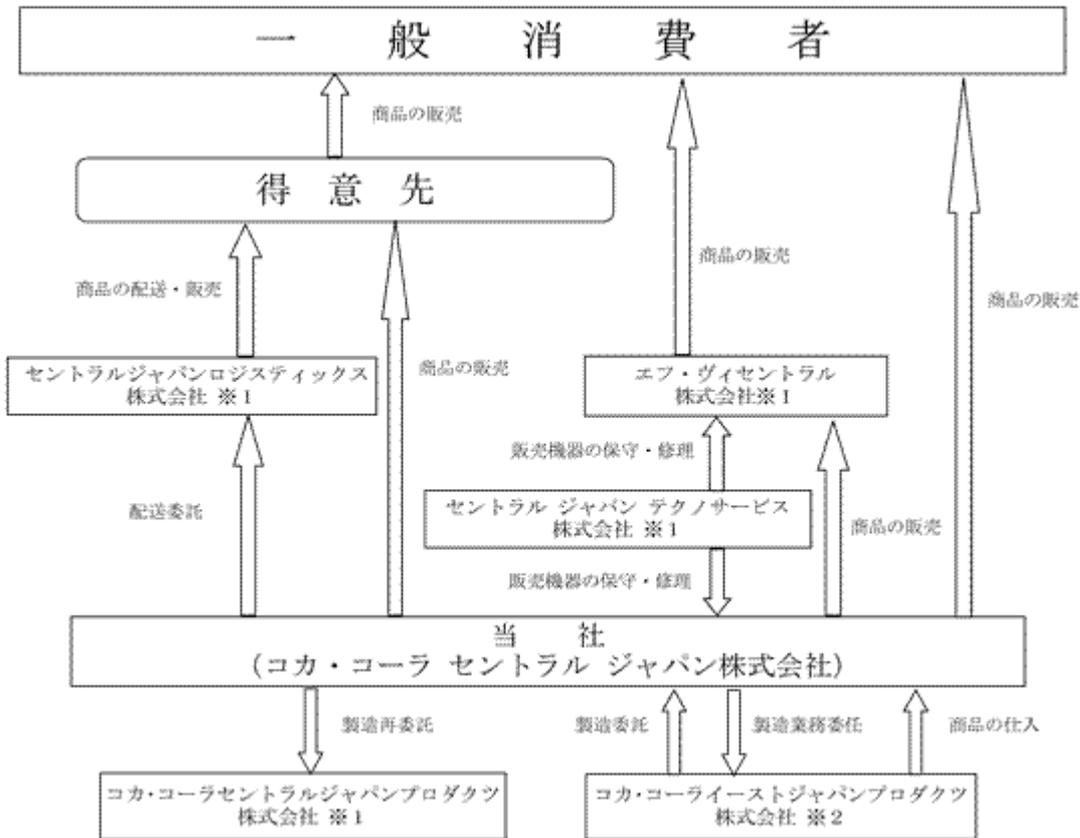
(1) 清涼飲料の製造および販売

当社、セントラルジャパンロジスティクス株式会社、エフ・ヴィセントラル株式会社、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が行っております。

(2) 販売機器の保守および修理

セントラル ジャパン テクノサービス株式会社が行っております。

これを図示すると以下のとおりとなります。



1は、連結子会社 2は、持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

平成21年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容		摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任 等(名)	営業上の取引	
(連結子会社) セントラルジャパン ロジスティックス㈱	神奈川県横浜市港南区	50	飲料事業	100.00	-	兼任4	商品の配送 委託 建物の賃貸	
セントラル ジャパン テクノサービス㈱	愛知県名古屋市東区	100	飲料事業	100.00	-	兼任4	販売機器の 保守・修理 委託 建物の賃貸	
エフ・ヴィセントラル㈱	愛知県名古屋市東区	10	飲料事業	100.00	-	兼任4	商品の販売 建物の賃貸	
コカ・コーラ セントラルジャパン プロダクツ㈱	愛知県名古屋市東区	100	飲料事業	100.00	-	兼任4	製造委託	
(持分法適用関連会社) コカ・コーラ イーストジャパン プロダクツ㈱	東京都港区	4,000	飲料事業	25.00	-	兼任2	製造委託 商品仕入 土地・建物 の賃貸	
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	東京都千代田区	203,008	総合卸売	0.08 (0.08)	23.25 (0.25)	-	商品購入等	注3 注6

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は間接所有であり、内数で表示しております。

3 有価証券報告書を提出している会社は三菱商事株式会社であります。

4 特定子会社に該当する会社はありません。

5 上記連結子会社の内、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。

6 議決権の所有割合には、議決権を留保して退職給付信託に拠出した割合が含まれており、間接所有割合として記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
飲料事業	2,769 (1,241)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 執行役員は、従業員数に含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,667 (799)	40.6	15.6	5,878,024

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、当社から他社への出向者が含まれております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。
4 執行役員は、従業員数に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、当社および一部の連結子会社で結成されております。
労使関係は円満であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融不安に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響から、国内景気が急速に冷え込み、雇用環境や消費環境の悪化が顕著となるなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、景気が急速に悪化する中、消費者の生活防衛意識の高まりによる買い控えや、夏場の天候不順の影響もあり、市場規模は前年を3%程度下回る結果となりました。

こうした状況下、当社グループの販売面におきましては、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」および「アクエリアス」の6つのブランドを最重点ブランドと位置づけ、販売活動の強化に取り組みました。また、飲み終わった後に小さく絞ることができる国内最軽量ペットボトル“e c o r ボトル しぼる”を採用した新製品“い・ろ・は・す”は、消費者の高まる環境意識に対応した商品として、当社のミネラルウォーターカテゴリーの売上を大きく拡大いたしました。また、横浜市を舞台として4月から9月まで開催された、開港150周年記念イベント「開国博 Y150」においては、会場内および周辺エリアに当社自動販売機やディスペンサーを設置し、来場されたお客様に当社商品を販売するなど、地域に密着した販促活動を推進いたしました。

生産面におきましては、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を中心とした関東SCM体制の安定したオペレーションと、効率的な製品供給体制の構築に注力してまいりました。また、名古屋工場においては、ボイラーを灯油式から都市ガス式へと変更することで、生産活動によるCO₂排出量を大幅に削減するなど、地球環境に配慮した活動を推進いたしました。

物流面におきましては、安全でタイムリーな製品供給と供給コストの最小化を目的に無在庫拠点の展開を図り、物流品質の向上に努めるとともに、労働安全衛生の国際規格である「OHSAS18001」の認証を海老名LCで取得し、拠点作業環境面からも物流品質の向上に貢献いたしました。

CSR活動におきましては、当社が掲げる4つの施策である「法令遵守」、「製品の安全保証」、「環境保全」および「社会貢献」に対し、重点的に取り組んでまいりました。

法令遵守におきましては、コンプライアンスの徹底を図るため、当社グループの役職員を対象とした研修を継続して行い、社員一人ひとりのコンプライアンスへの意識を高めてまいりました。また、お客様に「安全な商品」を提供するため、全社をあげたフレッシュネス活動を推進し、併せて、顧客対応マネジメントシステム「ISO10002」を活用しながら、お客様の多様なニーズに迅速に対応してまいりました。

環境保全におきましては、全事業所で認証取得している、環境マネジメントシステム「ISO14001」およびコカ・コーラシステム独自の「eKOシステム」のPDCAサイクルを活用し、主な環境負荷である「水使用量・エネルギー使用量・廃棄物発生量」の抑制に努めるとともに、次世代を担う子どもたちを対象とした環境体験型学習を実施いたしました。また、地域で行われた様々なスポーツ・文化イベント等への協力など、積極的なCSR活動を展開してまいりました。

経営管理面におきましては、平成21年度から23年度の中期経営計画「Re-birth 2011」において「収益構造改革の実行」を基本方針とし、全ての事業領域における体制・制度の見直しを実施いたしました。特に初年度であった平成21年度を経営の足場を固める年と位置づけ、「営業戦略」「SCM戦略」を中心とした各種戦略に取り組むことで、いかなる環境下でも収益を確保できる企業となるよう、市場競争力と経営体制の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、前述のような市場環境の悪化や夏場の天候不順の影響を受け、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,935億95百万円（前期比6.0%減）、経常利益は21億75百万円（前期比44.6%減）、当期純利益は9億64百万円（前期比37.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して5億41百万円増加し、59億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益18億92百万円に対し、主として減価償却費や長期前払費用償却額が139億75百万円あったこと等により、171億48百万円（前期比105億56百万円収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、主として販売機器等の有形固定資産の取得による支出 83億93百万円や短期貸付金の純増減額が 50億円あったこと等により、123億51百万円（前期比61億62百万円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、主としてリース債務の返済による支出や配当金の支払等により、42億55百万円（前期比26億24百万円支出増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料事業	5,739	103.6
合計	5,739	103.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料事業	193,595	94.0
合計	193,595	94.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

3【対処すべき課題】

清涼飲料業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりによる買い控えや、スーパーを中心とした手売りチャネルでの販売価格の下落が続く中、企業間のシェア争いは激しさを増すなど、厳しい状況が続いております。

当社は、このような厳しい状況下においても安定した収益を確保できる企業となるため、中期経営計画「Re-birth 2011」を策定し、「収益構造改革の実行」を基本方針として取り組んでおります。初年度となる昨年は、急激な市場環境悪化の影響はあったものの、営業戦略におけるベンディングルートの効率化や自動販売機整備費用の見直し、SCM戦略における関東SCM体制の安定的な運用等、主にコスト削減の面で効果を出すことができました。今年度以降におきましても、引き続きコスト削減に努めるとともに、売上の拡大による収益の向上を目指し、自動販売機による販売拠点拡大と昨年度低迷したジョージアの強化による競合シェアの奪取を主要課題とし、「収益構造改革の実行」に取り組んでまいります。また、前述のように販売価格の下落が続く中、全営業担当者が市場価格の正常化という課題を常に意識し、営業活動に取り組んでまいります。

CSR活動におきましては、引き続き「法令遵守」、「製品の安全保証」、「環境保全」および「社会貢献」の4つを重点施策と捉え活動してまいります。法令・社内規則の遵守および社会規範の徹底を図るとともに、環境マネジメントシステムを活用した環境経営に努めてまいります。また、「地域に信頼され、必要とされ続ける企業」となるよう、地域社会と深く関わりあいながら、企業の持続的成長の実現に向け、積極的に活動してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、ポトラー契約を締結し、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ株式会社との間に、委任許可契約を締結し、事業活動を行っております。当該契約の内容につきましては、「5. 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ株式会社との連携について

当社は、関東エリアを中心とするSCMの推進により市場でのコスト競争力強化のために業務を行うコカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ株式会社に資本参加し、他の関東3ポトラー（利根、三国、東京各コカ・コーラポトリング株式会社）とその協働事業に取り組んでおります。当社は主要取り扱い商品を同社より仕入れて市場に販売するため、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

清涼飲料業界について

・市場競争

清涼飲料市場におきましては、市場の大きな成長は期待できない中、当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・天候要因

清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期における天候不順等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等によるリスク

当社グループにおきましては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制・対策に万全を期しておりますが、台風、地震等の自然災害につきましては、これらを防止できる保証はありません。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に安全でおいしい商品をご提供するため、品質管理およびフレッシュネス管理体制を推進しておりますが、万が一、品質に関する事故が発生した場合、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済状況による影響

・人口および個人消費の動向

当社グループの商品である清涼飲料の売上高は、営業地域である神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県における人口および個人消費の動向と密接な関係があります。現在のわが国経済の状況から、今後の当社地域の人口や個人消費が急激に好転するとは想定しておりませんが、これらが急速に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特有の法的規制

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業および清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「道路交通法」など様々な規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全な商品の提供に努めてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境関連について

当社グループは、全事業所で認証取得している「ISO14001」とコカ・コーラシステムで開発導入している「eKOシステム」の2つの環境マネジメントシステムを有効に活用し、環境保全に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止に努めておりますが、万が一、環境汚染等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県におけるコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

また、この契約に基づき、当社はザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」をご参照ください。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して123億45百万円減収の1,935億95百万円（前期比6.0%減）となりました。これは、消費者の生活防衛意識の高まりによる買い控えや、スーパーを中心とした手売りチャンネルでの販売価格下落の影響等によるものです。

営業利益

販売費及び一般管理費は、売上高の減少に伴う売上利益の減少を補うべく経費削減に努め、前連結会計年度から68億28百万円減少し、700億67百万円（前期比8.9%減）となりました。

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して19億73百万円減益の18億37百万円（前期比51.8%減）となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業利益の状況があり、前連結会計年度と比較して17億51百万円減益の21億75百万円（前期比44.6%減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、遊休資産の売却益等を特別利益に計上したことにより、前連結会計年度と比較して5億74百万円減益の9億64百万円（前期比37.3%減）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比較し1億35百万円減少し、1,085億16百万円（前期比0.1%減）となりました。また自己資本比率は80.0%であり財務体質については、健全性を確保しているものと考えております。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主要な増減要因は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比較して4億3百万円増加し、373億76百万円となりました。これは、主として前渡金が減少したものの、短期貸付金が増加したこと等によるものです。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比較して5億39百万円減少し、711億39百万円となりました。これは、主として会計基準変更によるリース資産の計上や土地の購入による有形固定資産の増加があったものの、投資有価証券や前払年金費用の減少があったこと等によるものです。

負債

負債は、前連結会計年度末に比較して15億4百万円増加し、216億47百万円となりました。これは、主として未払金及び未払費用が減少したものの、会計基準変更によるリース債務の計上による増加があったこと等によるものです。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比較して16億40百万円減少し868億68百万円となりました。これは、主として、配当金の支払や自己株式の取得があったこと等によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比較して5億41百万円増加し、59億78百万円となりました。これは、営業活動による収入171億48百万円（前期比105億56百万円収入増）があったものの、販売機器等の有形固定資産の取得等投資活動による支出123億51百万円（前期比61億62百万円支出増）や、配当金の支払等財務活動による支出42億55百万円（前期比26億24百万円支出増）があったことによるものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」をご参照ください。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成21年から平成23年の中期経営計画「Re-birth2011」において、「収益構造改革の実行」を基本方針とし、全ての事業領域における体制・制度を見直し、企業価値の向上とステークホルダーへの継続的な貢献を果たす為、いかなる環境下においても安定した収益を確保できる企業への変革を目指します。

(中期経営計画の主要戦略と施策)

営業戦略

エリア体制と地域密着型営業の強化を図り、地域特性に応じた戦略の実行による売上拡大と収益力の向上を図ってまいります。特にベンディング事業の収益性強化、営業活動における収益意識の向上等の課題に取り組んでまいります。

S C M戦略

コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を中心とした関東S C M体制における、中長期的なインフラ計画策定を行ってまいります。また、機能統合会社や他の関東3ボトラー（利根、三国、東京各コカ・コーラボトリング株式会社）と協働で、品目数合理化の検討を行うとともに、製造・物流オペレーションの改善によりコストの削減を図ってまいります。

組織・人材戦略

収益構造改革を支える人材能力の育成・開発を行い、戦略の実行力を高めるとともに、全社員が組織と自身の成長を実感し、働き甲斐を感じる職場環境作りを推進してまいります。

関係会社戦略

今まで以上に関係会社間の連携を強化するとともに、関係会社の収益構造を分析し、更なる収益拡大策・コスト削減策を検討し、グループ一丸となった経営を図ってまいります。

インフラ戦略

営業拠点の整備・見直し、株主価値向上のための資本政策の検討、次世代S C M・営業所システムの構築など、当社のビジネスを支えるインフラ部分についても見直しを図り、継続的な成長の基盤を再構築してまいります。

第3【設備の状況】

設備の状況の各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、飲料事業の販売面の強化並びに生産面の拡充を図るため128億90百万円の設備投資を行いました。なお、設備投資額には一部リースを含んでおります。

その主な内容は、飲料事業の販売面においては、自動販売機の増設・更新を実施するとともに、支店など拠点の整備・拡充を図り、営業力の強化に取り組みました。また生産拠点においては、商品の安定供給を強化するため製造設備の更新を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備については、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他		合計
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) 海老名工場 (神奈川県海老名市)	飲料事業	賃貸設備	1,253 [1,253]	5 [5]	298 (41,472) [41,472]	-	-	18 [18]	1,576	-
賃貸設備計			1,253 [1,253]	5 [5]	298 (41,472) [41,472]	-	-	18 [18]	1,576	-
静岡工場 (静岡県静岡市清水区)	飲料事業	生産設備	466	782	208 (16,356)	-	-	8	1,466	-
名古屋工場 (愛知県名古屋市東区)			287	386	145 (8,770)	-	109	4	932	-
東海工場 (愛知県東海市)			2,393	2,780	622 (63,987)	-	1,155	35	6,987	4
生産設備計			3,146	3,949	977 (89,114)	-	1,264	49	9,386	4
本社 (神奈川県横浜市西区)	飲料事業	その他の 設備	28	-	-	13,092	1,186	14	14,322	297
神奈川県 海老名事務所他18箇所 (海老名市)	飲料事業	その他の 設備	4,380 [26]	628	11,079 (150,918) [6,198] <3,047>	-	-	102	16,190	407
静岡県 静岡支店他10箇所 (静岡市葵区)			849	11	1,103 (45,441) <1,409>	-	-	25	1,989	165
山梨県 山梨支店他2箇所 (南アルプス市)			53	0	244 (11,293)	-	-	8	306	40
愛知県 名古屋事務所他17箇所 (名古屋市東区)			4,413	1,218	4,860 (103,550) <1,817>	-	-	101	10,594	537
岐阜県 岐阜支店他6箇所 (羽島郡岐南町)			599	-	2,124 (40,784)	-	-	24	2,748	121
三重県 津支店他5箇所 (津市)			357	0	694 (25,101)	-	-	24	1,077	96
支店・物流センター計			10,653 [26]	1,858	20,107 (377,092) [6,198] <6,273>	-	-	286	32,906	1,366
厚生施設 (2箇所)		その他の 設備	106	-	68 (4,648)	-	-	0	175	-
その他 (12箇所)			111 [42]	36	2,327 (47,971) [6,500]	-	-	0	2,475	-
合計			15,300 [1,322]	5,849 [5]	23,779 (560,296) [54,170] <6,273>	13,092	2,451	370 [18]	60,843	1,667

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の 区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他		合計
セントラルジャパン ロジスティクス㈱ (神奈川県横浜市港南区)	飲料事業	その他の 設備	1	-	-	-	186	3	191	430
セントラル ジャパン テクノサービス㈱ (愛知県名古屋市中区)	飲料事業	リース用 販売機器 設備他	167	1	- <5,669>	1,167	74	7	1,417	239
エフ・ヴィセントラル㈱ (愛知県名古屋市中区)	飲料事業	その他の 設備	18	-	-	50	69	4	142	191
コカ・コーラセントラル ジャパンプロダクツ㈱ (愛知県名古屋市中区)	飲料事業	その他の 設備	-	18	-	-	18	0	37	242

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 建物及び構築物の [] 内は、連結子会社以外への賃貸設備であり、帳簿価額を内数で表示しております。

3 土地の [] 内は、連結子会社以外への賃貸、< > 内は、連結子会社以外からの賃借であり、面積を内数で表示しております。

4 帳簿価額の販売機器は、当社および各連結子会社の本社にて一括管理しております。

5 帳簿価額のその他内訳は、工具、器具及び備品385百万円であります。また、[] 内は、連結子会社以外への賃貸であり、帳簿価額を内数で表示しております。

6 子会社従業員数には出向者を含んで表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

当連結会計年度末における計画の主たるものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 区分	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着工年月	完成予定 年月	完成後 の生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
コカ・コーラ セントラル ジャパン㈱	本社 (神奈川県横 浜市西区)	飲料事業	販売機器	5,299	-	自己 資金	平成22年 1月	平成22年 12月	-

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 区分	設備の内容	期末帳簿価格 (百万円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
コカ・コーラ セントラル ジャパン㈱	本社 (神奈川県横 浜市西区)	飲料事業	販売機器	340	平成22年1月～ 平成22年12月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,000,000
計	171,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,003,495	45,003,495	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株で あります。
計	45,003,495	45,003,495	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成21年3月27日定時株主総会決議および取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	252	241
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,200	24,100
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月12日～平成41年5月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり1,144円 資本組入額(注)2(6)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式数は100株であります。

2 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。)(以上を総称して「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(8) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件に準じて決定します。

(9) 新株予約権の取得条項

当社は、以下の 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること、または当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万 円)	資本準備金 残高(百万 円)
平成17年1月1日(注)1	-	90,006.99	-	6,499	167	73,335
平成21年1月4日(注)2	44,913,488.01	45,003,495	-	6,499	-	73,335
平成21年5月12日(注)3	-	45,003,495	-	6,499	10,000	63,335

- (注)1. 平成17年1月1日を合併期日として、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併したことにより、資本準備金が167百万円増加いたしました。
2. 平成21年1月4日付で、平成21年1月3日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主(同日の最終の端株原簿に記載または記録された端株主を含む。)の所有株式を、1株につき500株の割合をもって分割いたしました。これにより、発行済株式総数残高は44,913,488.01株増加して45,003,495株となっております。
3. 平成21年3月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づき、資本準備金を10,000百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	45	20	326	132	5	9,231	9,760	-
所有株式数 (単元)	5	110,755	1,139	194,135	67,467	46	75,480	449,027	100,795
所有株式数 の割合(%)	0.00	24.67	0.25	43.23	15.03	0.01	16.81	100.00	-

- (注)1 自己株式911,513株は、「個人その他」に9,115単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元および60株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	10,118,125	22.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社退職給付信託(明治屋 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,620,900	8.04
THE COCA COLA EXPORT CO. (「常代」日本コカ・コーラ 株式会社)	ONE COCA-COLA PLAZA ATLANTA GA30313 USA (東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号)	2,250,500	5.00
キリンホールディングス 株式会社	東京都中央区新川2丁目10番1号	2,102,970	4.67
三菱重工株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	2,047,425	4.54
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号	1,878,545	4.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,124,100	2.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	843,300	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	813,205	1.80
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リミ テッド(ビー・エヌ・ピー・パリ バ証券会社)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	669,300	1.48
計	-	25,468,370	56.59

(注)1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託(明治屋口)の持株数3,620,900株は、株式会社明治屋が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図者は、株式会社明治屋が留保しております。

2 上記のほか、当社が保有している自己株式が911,513株(2.02%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 911,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,991,200	439,912	-
単元未満株式	普通株式 100,795	-	-
発行済株式総数	45,003,495	-	-
総株主の議決権	-	439,912	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)および60株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が13株含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	神奈川県横浜市西区 みなとみらい二丁目 2番1号	911,500	-	911,500	2.02
計	-	911,500	-	911,500	2.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成21年3月27日定時株主総会決議および取締役会決議)

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名(社外取締役を除く) 当社執行役員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	当社取締役 17,500株 当社執行役員 7,700株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成21年5月12日から平成41年5月11日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日にかかる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1

(注)1. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合には限りません。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限りません。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限りません。)(以上を総称して「組織再編行為」といいます。))をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。))の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。))を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。))の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記

に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額

とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができ

る再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件に準じて決定します。

新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項に準じて決定します。

(平成22年3月30日取締役会決議)

決議年月日	平成22年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名(社外取締役を除く) 当社執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	当社取締役 18,300株 当社執行役員 8,800株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成22年5月11日から平成42年5月10日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注1)

(注)1.平成21年3月27日定時株主総会決議および取締役会決議の(注)1.参照

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月16日～平成21年12月31日)	1,500,000	2,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	750,000	973,937
残存決議株式の総数及び価額の総額	750,000	1,026,062
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.00	51.30
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	50.00	51.30

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,018	3,884
当期間における取得自己株式	230	262

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,155	1,455	40	46
(新株予約権の権利行使)	-	-	900	1,030
保有自己株式数	911,513	-	910,803	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡し、新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、安定的な配当を基本とし、長期的に企業競争力・収益力の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を総合的に勘案した上で配当を行うことを基本方針としており、年2回の配当を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当については株主総会の決議により、中間配当については取締役会の決議により決定しており、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり18円とし、中間配当金1株当たり18円と合わせて、年間では1株当たり36円としております。

内部留保につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資費用等として投入していくこととしております。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月5日 取締役会決議	793	18
平成22年3月30日 定時株主総会決議	793	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第5期 平成17年12月	第6期 平成18年12月	第7期 平成19年12月	第8期 平成20年12月	第9期 平成21年12月
最高(円)	1,070,000	1,100,000	988,000	880,000	1,409
最低(円)	767,000	860,000	823,000	537,000	1,102

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2. 平成21年1月4日付で、1株を500株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,360	1,339	1,292	1,244	1,218	1,199
最低(円)	1,300	1,256	1,221	1,175	1,102	1,126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		高橋 顕三	昭和24年2月12日生	昭和48年4月 平成9年9月 平成13年1月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年1月 平成18年10月 平成19年3月 平成20年7月 平成22年1月	三菱商事(株)入社 豪州三菱商事会社メルボルン支店長 三菱商事(株)食品原料部部長 同社食品本部酪農食品ユニットマネージャー 同社理事 米国三菱商事会社生活産業部門担当SVP 同社理事 米国三菱商事会社生活産業部門担当SVP兼中南米総代表付 同社理事 米国三菱商事会社生活産業部門担当SVP兼中南米統括付 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 業務本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	5,000
取締役 専務執行役員	社長補佐、関係会社担当	河合 幸夫	昭和20年11月30日生	昭和39年4月 平成10年3月 平成13年6月 平成15年3月 平成15年11月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年2月 平成19年1月 平成20年3月 平成21年1月 平成22年1月 平成22年3月	中京コカ・コーラボトリング(株)入社 同社取締役 当社執行役員 中京コカ・コーラボトリング(株)常務取締役 富士コカ・コーラボトリング(株)常務取締役 当社取締役 総務人事部、製造物流担当 当社取締役 常務執行役員 製造物流本部長、総務人事部担当 当社取締役 常務執行役員 製造物流本部長、総務人事部担当、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)代表取締役社長 当社取締役 常務執行役員 営業本部長 当社取締役 専務執行役員 営業本部長 当社取締役 専務執行役員 営業本部長兼販売企画統括部長 当社取締役 専務執行役員 社長補佐 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、関係会社担当(現任)	(注)3	8,800
取締役 専務執行役員	総務管理本部長、内部統制担当	須方 信雄	昭和24年4月13日生	昭和47年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成17年4月 平成17年5月 平成18年3月 平成19年1月 平成20年3月 平成22年3月	三菱商事(株)入社 同社金属管理部長兼金属グループ付補佐 同社金属グループ付CFO兼金属管理部長 同社化学品グループ付グループコントローラー 同社理事 化学品グループ付グループコントローラー 同社理事 化学品グループコントローラー 当社取締役 常務執行役員 経理部、情報システム部、関係会社管理担当 当社取締役 常務執行役員 総務管理本部長、関係会社管理担当 当社取締役 専務執行役員 総務管理本部長、関係会社管理担当 当社取締役 専務執行役員 総務管理本部長、内部統制担当(現任)	(注)3	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	営業本部長	大野 利 秋	昭和24年11月3日生	昭和43年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成17年2月 平成18年1月 平成19年1月 平成21年1月 平成21年3月 平成22年1月 平成22年3月	中京コカ・コーラボトリング(株)入社 同社営業企画部長 当社富士社担当営業企画部長 セントラルジャパンロジスティックス株式会社取締役 同社代表取締役社長 当社執行役員 セントラルジャパンロジスティックス株式会社代表取締役社長 当社執行役員 富士地区営業本部長 当社取締役 執行役員 富士地区営業本部長 当社取締役 執行役員 営業本部長 当社取締役 常務執行役員 営業本部長(現任)	(注)3	3,000
取締役 常務執行役員	業務本部長	尾崎 昭 宗	昭和27年2月27日生	昭和50年4月 平成10年3月 平成12年1月 平成16年2月 平成19年9月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年3月 平成22年1月 平成22年3月	三菱商事(株)入社 同社関西支社情報システム室長 英国三菱商社会社情報通信システム部長兼Eコマース部長 当社情報システム部長 当社経営戦略室長兼情報システム部長 当社執行役員 経営戦略室長兼情報システム部長 当社執行役員 業務本部副本部長(CIO・経営戦略担当) 当社取締役 執行役員 業務本部副本部長(CIO・経営戦略担当) 当社取締役 執行役員 業務本部長 当社取締役 常務執行役員 業務本部長(現任)	(注)3	1,500
取締役 常務執行役員	中京地区営業本部長	楢井 幸 夫	昭和26年8月27日生	昭和46年4月 平成17年1月 平成18年1月 平成18年11月 平成19年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年1月 平成22年1月 平成22年3月	中京コカ・コーラボトリング(株)入社 当社チェーンストア統括部CS中京地区営業部長 当社ベンディングサービス統括部VS富士地区営業部長 当社営業企画統括部長兼営業企画部長 当社執行役員 営業企画統括部長兼営業企画部長 当社執行役員 営業企画統括部長兼営業企画部長兼損益管理部長 当社取締役 執行役員 営業企画統括部長兼営業企画部長兼損益管理部長 当社取締役 執行役員 営業企画統括部長 当社取締役 執行役員 中京地区営業本部長 当社取締役 常務執行役員 中京地区営業本部長(現任)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		三須和泰	昭和32年2月28日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年4月	三菱商事㈱入社 同社加工食品第三ユニットマネージャー 同社菓子・ペットユニットマネージャー 同社生活産業グループCEOオフィス室 長代行 同社生活産業グループCEOオフィス室 長 当社取締役(現任) 三菱商事㈱食品本部長	(注)3	-
取締役		米井元一	昭和14年1月5日生	昭和36年4月 平成元年9月 平成5年3月 平成5年7月 平成8年3月 平成16年5月 平成17年3月	麒麟麦酒㈱入社 同社ビール事業本部商品企画部長 同社取締役 同社取締役 横浜支社長 キリン・シーグラム㈱代表取締役社長 ㈱明治屋代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	500
取締役		魚谷雅彦	昭和29年6月2日生	昭和52年4月 平成元年4月 平成6年5月 平成13年10月 平成15年3月 平成18年8月 平成19年4月	ライオン㈱入社 日本ヤコブス・スチャール㈱[現、クラ フト・ジャパン㈱]代表取締役副社長 日本コカ・コーラ㈱取締役上級副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 日本コカ・コーラ㈱代表取締役会長 同社取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役		碓田聖史	昭和25年5月9日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年3月	三菱重工業㈱入社 同社産業機器事業部機器営業部長 同社産業機器事業部産器プラント営業部 長 同社(上海)有限公司総経理 同社中国総代表 三菱重工食品包装機械㈱代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		荒川利行	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成16年3月 平成17年1月 平成20年3月 平成21年1月 平成22年3月	中京コカ・コーラボトリング㈱入社 同社執行役員 当社執行役員 経理部中京社担当経理部 長 当社執行役員 経理部長 当社取締役 執行役員 経理部長 当社取締役 執行役員 総務管理本部副本 部長(経理・内部統制担当) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		近藤 良雄	昭和18年11月17日生	昭和42年4月 ㈱明治屋入社 平成13年8月 同社営業本部営業企画担当部長 平成15年3月 同社流通事業本部営業企画担当部長 平成15年12月 同社参与流通事業本部営業企画担当部長 平成17年4月 明治屋商事㈱監査部長 平成18年4月 ㈱明治屋顧問 平成18年5月 同社監査役 平成19年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		谷村 信哉	昭和28年2月3日生	昭和51年4月 三菱商事㈱入社 平成14年3月 同社自動車第三ユニットマネージャー 平成15年12月 MKG Bank GmbH支配人 平成20年4月 三菱商事㈱理事 機械グループCEOオフィ ス室長(現任) 平成22年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		内田 良一	昭和31年9月2日生	昭和56年4月 三菱商事㈱入社 平成6年4月 米国三菱商事会社(シアトル支店総務経 理部、本店経理部) 平成13年4月 三菱商事㈱主計部国内税務ユニットリー ダー 平成17年9月 同社関西支社経理部長 平成21年3月 当社監査役(現任) 平成21年4月 三菱商事㈱ 生活産業グループコント ローラー(現任)	(注)6	-
計						25,200

(注)1 取締役三須和泰、米井元一、魚谷雅彦および碓田聖史の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役近藤良雄、谷村信哉および内田良一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役荒川利行および谷村信哉の両氏の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役近藤良雄氏の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役内田良一氏の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 執行役員(取締役兼務を除く)は次のとおりです。

役名	氏名	職名
常務執行役員	島田 勝一	広報・CSR推進部長
執行役員	鈴木 孝男	SCM企画室長
執行役員	野々山 和博	富士地区営業本部長
執行役員	和田 房行	富士地区営業本部法人営業部長兼法人販売部長
執行役員	今宮 誠	中京地区営業本部副本部長兼OTC営業部長 兼OTC岐阜三重販売部長
執行役員	鎌田 勝	営業企画統括部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題であると考えており、取締役・監査役体制の強化に加え、常勤役員会の設置や執行役員制度の導入などにより、迅速な意思決定による効率的なグループ運営を行い、経営の効率化、営業力の強化ならびに経営の透明性の確保に努めております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容および内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社の取締役会は、10名の取締役によって構成され、うち4名が社外取締役であり、高い見地から経営の意思決定を行うとともに業務執行の監督権限を強化することで、取締役会の機能が十分に果たせるよう体制整備に努めております。取締役会の決議を要する重要事項以外については、常勤役員会にその権限を委譲し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を図っております。また、取締役会で選任された執行役員が実務を分担する体制により、業務執行、経営責任を明確化することで、その機能強化を図っております。取締役・執行役員ともに任期は1年となっております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されています。監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換の機会を設けることで取締役の職務執行に係る監査機能を十分行える体制となっております。

なお、取締役会、監査役会の構成人数につきましては、提出日現在の状況であります。

当年度においては、取締役会を7回、常勤役員会を12回、監査役会を12回開催し、業務執行の状況の報告や経営の重要事項等について審議を行いました。

また、内部監査部門として、社長直轄の監査室を設置し、年間計画に基づいて、当社およびグループ会社の業務活動が法令・社内諸規程等に準拠して、適正かつ効果的に行われているか監査し、社内組織に助言・勧告を行っております。また、法律上の判断を要する場合には、顧問弁護士に適切な助言・指導を受けており、会計上の諸問題等については、会計監査人から適宜助言を受けております。

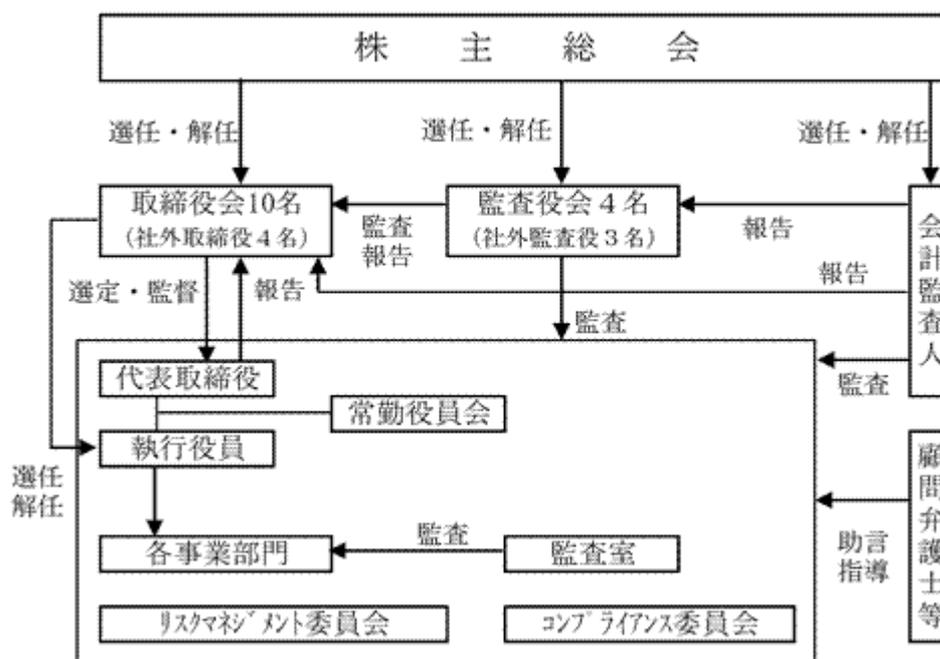
コンプライアンス活動については、企業の社会的役割や責任を果たし、地域社会とともに発展していくために、役職員一人ひとりがCSR（企業の社会的責任）の基盤となるコンプライアンスを理解し、分別ある社会人として行動するためのコンプライアンス・プログラムを策定しております。この活動を定着させるために「社員行動規範」の制定、「コンプライアンス委員会」の開催、「各職場のコンプライアンス推進責任者および推進担当者」の任命等を行い、体制の構築を図っております。また、法令や社員行動規範等に抵触するような事項や、判断が困難な場合に対処できるように、専用電話やメールによる相談窓口、ならびに社外の弁護士を相談窓口とした体制も整えております。当年度はコンプライアンスの重要性をグループ全体で共有するため毎年実施している新任のコンプライアンス推進責任者および推進担当者を対象とした研修と階層別、年代別研修を実施し、合わせて462名が受講しました。また、経営上、さまざまなリスクに対して高度な判断を求められるグループ役員（取締役、監査役、執行役員）を対象に、コンプライアンス上の法的責任と役割の再認識ならびに、さらなる推進力向上を図るための研修会を実施いたしました。

内部統制システムについては、平成18年5月11日開催の取締役会において、会社法に基づく「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、また、変化する経営環境に適切に対応し、内部統制システムの整備・運用をさらに進めるため、平成20年12月22日開催の取締役会において、基本方針の見直しを行いました。取締役の職務遂行が法令および定款に適合していること、その他業務の適正を確保することなど、経営環境に適切に対応するための体制を構築しております。

また、金融商品取引法の要請にもとづく財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築については、平成21年より内部統制推進委員会を組織し、関係部署に対する啓発活動や自己点検等を通じての内部統制の整備を図っております。一方、内部監査部門がこれらの有効性を評価・フィードバックする体制を始動させ、財務報告の信頼性の確保に努めております。

リスクマネジメント体制については、リスクの予防、またはリスクが顕在化し危機に発展した場合に、迅速かつ的確な対応をするための規程を制定するとともに、多様化するリスク対策の情報共有のため、「リスクマネジメント委員会」を半年に1回開催しております。危機に発展した場合には、対策本部を設置して対応するなど、危機管理体制の整備を行っております。また、近年、経済・社会の情報化の進展はますます加速し、コンピュータやネットワーク環境を利用して情報の取得が容易になり、「情報漏洩」や「データベース侵入・破壊」などの問題が発生し、危険性が増してきております。当社グループはこれらの問題を発生させないため、基本ルールを「社員行動規範」に定め、さらには、グループ全役職員や外部委託者が守るべき事項として「情報セキュリティポリシー」を定めております。個人情報については、その重要性を認識し、研修による教育を実施し、個人情報の適切な管理に努めております。

〔コーポレート・ガバナンス体制〕



役員報酬等の内容

取締役および監査役に対する報酬等の額は、以下のとおりであります。

取締役18名 217百万円（うち社外取締役7名 9百万円）

監査役5名 52百万円（うち社外監査役4名 41百万円）

- （注）1．取締役の報酬等の額には、取締役8名に付与したストックオプションとしての新株予約権15百万円が含まれております。
- 2．上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額10百万円を支給しております。

社外取締役および社外監査役との間の責任限定契約

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査部門として監査室（8名）を設置しております。監査室は、経営諸活動全般にわたる管理・運営制度ならびに業務遂行状況を適法性、妥当性、有効性等の観点から監査しております。

監査役監査については、社外監査役3名を含む4名の監査役（うち常勤監査役2名）を配置し、取締役会などの重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき、当社の監査およびグループ会社の調査を積極的に実施し、業務執行の適法性に関するチェックを行っております。また、監査室、会計監査人と連携し、監査体制の強化を図っております。

会計監査については、会計監査人にあずさ監査法人を選任し、適切な会計情報の提供を受けるとともに定期的に意見交換を行い、正確な監査を受けられる環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本哲也氏（継続監査年数2年）および山口直志氏（継続監査年数3年）であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他数名であります。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との利害関係の概要

社外取締役 三須和泰ならびに社外監査役 谷村信哉および内田良一の各氏は、三菱商事株式会社（その他の関係会社）の従業員であり、同社とは商品購入等の取引関係があります。

社外取締役 米井元一氏は、株式会社明治屋の代表取締役社長であり、同社とは商品購入等の取引関係がありません。

社外取締役 魚谷雅彦氏は、日本コカ・コーラ株式会社の取締役会長であり、同社とはコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、販売促進レポート授受等の取引関係があります。

社外取締役 碓田聖史氏は、三菱重工食品包装機械株式会社の代表取締役社長であり、同社とは製造設備購入等の取引関係があります。

(5) 取締役の定数、資格制限および選任の決議要件

当社の取締役は17名以内とし、その選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、安定的・継続的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件を変更した事項

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・監査人員等、監査計画の内容を勘案し、監査役会の同意のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,442	5,983
受取手形及び売掛金	14,548	13,958
たな卸資産	7,300	-
商品及び製品	-	6,234
原材料及び貯蔵品	-	397
前渡金	2,848	-
繰延税金資産	984	538
短期貸付金	104	5,195
未収入金	4,141	3,614
その他	1,695	1,539
貸倒引当金	92	84
流動資産合計	36,973	37,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,018	41,604
減価償却累計額	25,485	26,109
建物及び構築物(純額)	15,532	15,494
機械装置及び運搬具	30,239	30,324
減価償却累計額	23,686	24,455
機械装置及び運搬具(純額)	6,552	5,869
販売機器	75,898	74,100
減価償却累計額	59,504	59,841
販売機器(純額)	16,394	14,259
工具、器具及び備品	2,770	2,379
減価償却累計額	2,331	1,994
工具、器具及び備品(純額)	438	385
土地	17,122	18,807
リース資産	-	4,353
減価償却累計額	-	1,553
リース資産(純額)	-	2,799
建設仮勘定	40	59
有形固定資産合計	56,082	57,676
無形固定資産		
リース資産	-	4
その他	1,981	1,534
無形固定資産合計	1,981	1,538
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500	1,934
関係会社株式	1,199	1,310
長期貸付金	623	886
前払年金費用	4,984	4,254
繰延税金資産	471	557
その他	3,360	3,259

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
貸倒引当金	311	279
投資損失引当金	212	-
投資その他の資産合計	13,615	11,924
固定資産合計	71,678	71,139
資産合計	108,651	108,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,102	3,088
リース債務	-	1,304
未払金及び未払費用	9,008	7,548
未払法人税等	465	613
未払消費税等	63	288
繰延税金負債	0	-
役員賞与引当金	59	50
その他	2,098	1,926
流動負債合計	14,799	14,820
固定負債		
リース債務	-	1,506
繰延税金負債	2,628	2,368
退職給付引当金	2,256	2,497
役員退職慰労引当金	188	40
執行役員退職慰労引当金	43	-
その他	226	415
固定負債合計	5,343	6,827
負債合計	20,142	21,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	24,819	24,819
利益剰余金	57,352	56,715
自己株式	255	1,232
株主資本合計	88,415	86,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	43
評価・換算差額等合計	93	43
新株予約権	-	22
純資産合計	88,509	86,868
負債純資産合計	108,651	108,516

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	205,940	193,595
売上原価	125,233	¹ 121,690
売上総利益	80,707	71,905
販売費及び一般管理費		
販売費	72,298	63,814
一般管理費	4,598	6,253
販売費及び一般管理費合計	² 76,896	² 70,067
営業利益	3,810	1,837
営業外収益		
受取利息	22	115
受取配当金	35	33
業務受託手数料	18	17
受取賃貸料	76	88
持分法による投資利益	49	78
廃棄有価物売却益	164	54
自動販売機補助金	3	42
その他	24	32
営業外収益合計	395	464
営業外費用		
支払利息	7	39
たな卸資産廃棄損	166	-
賃貸費用	-	12
株式費用	33	46
その他	71	27
営業外費用合計	279	126
経常利益	3,926	2,175
特別利益		
固定資産売却益	³ 11	³ 567
投資有価証券売却益	10	0
貸倒引当金戻入額	11	13
特別利益合計	33	581

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 746	4 601
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	47	73
投資有価証券清算損	-	2
ゴルフ会員権売却損	1	-
ゴルフ会員権評価損	2	11
出資金投資損失	2	-
特別退職金	31	1
地震対策費用	16	36
たな卸資産評価損	-	138
投資損失引当金繰入額	212	-
資産廃棄共同負担金	136	-
特別損失合計	1,198	864
税金等調整前当期純利益	2,761	1,892
法人税、住民税及び事業税	605	795
法人税等調整額	617	133
法人税等合計	1,222	928
当期純利益	1,538	964

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,499	6,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,499	6,499
資本剰余金		
前期末残高	24,819	24,819
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	24,819	24,819
利益剰余金		
前期末残高	57,428	57,352
当期変動額		
剰余金の配当	1,614	1,600
当期純利益	1,538	964
当期変動額合計	76	636
当期末残高	57,352	56,715
自己株式		
前期末残高	239	255
当期変動額		
自己株式の取得	16	977
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	16	976
当期末残高	255	1,232
株主資本合計		
前期末残高	88,508	88,415
当期変動額		
剰余金の配当	1,614	1,600
当期純利益	1,538	964
自己株式の取得	16	977
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	92	1,613
当期末残高	88,415	86,802

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	554	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	49
当期変動額合計	460	49
当期末残高	93	43
評価・換算差額等合計		
前期末残高	554	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	49
当期変動額合計	460	49
当期末残高	93	43
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	-	22
純資産合計		
前期末残高	89,062	88,509
当期変動額		
剰余金の配当	1,614	1,600
当期純利益	1,538	964
自己株式の取得	16	977
自己株式の処分	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	27
当期変動額合計	553	1,640
当期末残高	88,509	86,868

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,761	1,892
減価償却費	10,333	11,222
長期前払費用償却額	2,743	2,753
退職給付引当金の増減額（は減少）	287	240
前払年金費用の増減額（は増加）	1,400	729
役員賞与引当金の増減額（は減少）	21	9
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	38	191
受取利息及び受取配当金	58	149
支払利息	7	39
持分法による投資損益（は益）	49	156
特別退職金	31	1
投資有価証券売却損益（は益）	9	0
固定資産売却損益（は益）	9	552
固定資産除却損	743	586
売上債権の増減額（は増加）	247	590
たな卸資産の増減額（は増加）	772	668
前渡金の増減額（は増加）	2,848	2,848
仕入債務の増減額（は減少）	955	13
その他の資産・負債の増減額	716	52
その他	2,704	2,681
小計	7,075	17,766
利息及び配当金の受取額	171	96
利息の支払額	7	39
特別退職金の支払額	95	26
法人税等の支払額	551	648
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,592	17,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,080	8,393
有形固定資産の売却による収入	358	796
無形固定資産の取得による支出	516	498
投資有価証券の取得による支出	12	5
投資有価証券の売却による収入	12	0
投資有価証券の減資による収入	-	1,155
短期貸付金の純増減額（は増加）	3,500	5,000
貸付けによる支出	372	634
貸付金の回収による収入	35	280
その他	114	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,188	12,351

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	1,678
自己株式の売却による収入	-	1
自己株式の取得による支出	16	977
配当金の支払額	1,614	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,631	4,255
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,227	541
現金及び現金同等物の期首残高	6,665	5,437
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,437	1 5,978

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結範囲に含めております。</p> <p>・連結子会社の数 4社 セントラルジャパンロジスティクス(株)、セントラル ジャパン テクノサービス(株)、エフ・ヴィセントラル(株)、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)</p>	<p>全ての子会社を連結範囲に含めております。</p> <p>・連結子会社の数 4社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>長期前払費用 期間対応償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>投資先への投資に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金</p> <p>執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度においては売上総利益が4億65百万円減少しており、営業利益は4億52百万円の減少、経常利益は98百万円の増加、税金等調整前当期純利益は39百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末のリース資産は有形固定資産に27億99百万円、無形固定資産に4百万円計上されております。</p> <p>また、当連結会計年度の営業利益は27百万円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(重要な引当金の計上基準)</p> <p>当連結会計年度より新たに投資損失引当金を計上しております。この変更は、実質価額が当社の投資勘定の額を下回り、かつ回復の見込みが明らかでない状況の投資先が当連結会計年度において発生したことにより、財務健全性の観点から損失見込み額を引当計上するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は212百万円少なく計上されております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めていた「株式費用」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「株式費用」は33百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、68億42百万円、4億57百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度)</p> <p>当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年3月27日開催の第8期定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金および執行役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末において未支給の金額を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 1百万円	1 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 1百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 39百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 14,430百万円 広告宣伝費及び販売促進費 7,825 輸送費 11,235 給与手当及び賞与 19,053 退職給付費用 288 役員退職引当金繰入額 77 執行役員退職引当金繰入額 23 役員賞与引当金繰入額 59 貸倒引当金繰入額 55 減価償却費 8,959	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 13,605百万円 広告宣伝費及び販売促進費 4,642 輸送費 8,811 給与手当及び賞与 17,461 退職給付費用 2,080 役員退職引当金繰入額 34 執行役員退職引当金繰入額 7 役員賞与引当金繰入額 44 貸倒引当金繰入額 13 減価償却費 9,451
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 販売機器 8百万円 土地 3 計 11	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 販売機器 2百万円 土地 564 計 567
4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物 180百万円 機械装置及び運搬具 64 販売機器 453 工具、器具及び備品 15 その他 29 計 743 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 2百万円	4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物 102百万円 機械装置及び運搬具 27 販売機器 381 工具、器具及び備品 33 その他 41 計 586 固定資産売却損 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 0 計 15

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99	-	-	90,006.99
合計	90,006.99	-	-	90,006.99
自己株式	株	株	株	株
普通株式	296.66	22.64	-	319.30
合計	296.66	22.64	-	319.30

(注) 自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	807	9,000	平成20年6月30日	平成20年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	株 90,006.99	株 44,913,488.01	株 -	株 45,003,495
合計	90,006.99	44,913,488.01	-	45,003,495
自己株式 普通株式	株 319.30	株 912,348.70	株 1,155	株 911,513
合計	319.30	912,348.70	1,155	911,513

(注) 1 発行済株式の増加株式数は、平成21年 1月 4日付で行った株式分割によるものであります。

2 自己株式の増加株式数は、平成21年 1月 4日付で行った株式分割によるものが159,330.70株、取締役会決議による自己株式の買付けによる取得によるものが750,000株、単元未満株式の買取りによるものが3,018株であります。

3 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却であります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 親会社 22百万円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月27日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成20年12月31日	平成21年 3月30日
平成21年 8月 5日 取締役会	普通株式	793	18	平成21年 6月30日	平成21年 9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	18	平成21年12月31日	平成22年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,442百万円	現金及び預金勘定 5,983百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5
現金及び現金同等物 5,437	現金及び現金同等物 5,978

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,133	1,796	1,337
販売機器	41	19	21
工具、器具及び備品他	1,349	778	571
合計	4,524	2,593	1,931

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 948百万円

1年超 1,118

合計 2,067

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

・支払リース料 1,380百万円

・減価償却費相当額 1,064

・支払利息相当額 171

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内 240百万円

1年超 620

合計 860

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械及び装置、車両(車両運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)。

無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	208百万円
1年超	395
合計	603

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	831	1,186	355
小計	831	1,186	355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	859	668	191
(2) その他	19	12	7
小計	879	680	198
合計	1,710	1,867	156

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
16	10	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,632

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	727	1,084	357
小計	727	1,084	357
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	910	633	277
(2) その他	19	12	7
小計	930	645	284
合計	1,657	1,730	73

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて59百万円減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
0	0	0

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	204

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳(平成20年12月31日)

退職給付債務	40,041百万円
年金資産	31,762
未積立退職給付債務(+)	8,279
未認識数理計算上の差異	13,717
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,710
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	2,727
前払年金費用	4,984
退職給付引当金(-)	2,256

(注) 1 上記 年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産2,049百万円が含まれております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

勤務費用	1,029百万円
利息費用	1,096
期待運用収益	2,370
数理計算上の差異の費用処理額	479
過去勤務債務の費用処理額	431
退職給付費用(+ + + +)	197

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%又は2.8%
期待運用収益率	6.2%
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務債務の処理年数	13年

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳（平成21年12月31日）

退職給付債務	39,183百万円
年金資産	33,875
未積立退職給付債務（ + ）	5,308
未認識数理計算上の差異	9,344
未認識過去勤務債務（債務の減額）	2,278
連結貸借対照表計上額純額（ + + ）	1,757
前払年金費用	4,254
退職給付引当金（ - ）	2,497

（注）1 上記 年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産3,426百万円が含まれております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

勤務費用	967百万円
利息費用	1,098
期待運用収益	891
数理計算上の差異の費用処理額	1,415
過去勤務債務の費用処理額	431
退職給付費用（ + + + + ）	2,157

（注）1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%又は2.8%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務債務の処理年数	13年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・未払事業所税	76百万円	未払事業税・未払事業所税	92百万円
繰越欠損金	576	繰越欠損金	254
子会社繰越欠損金	87	子会社繰越欠損金	136
その他	244	その他	143
繰延税金資産小計	985	繰延税金資産小計	626
評価性引当額	0	評価性引当額	88
繰延税金資産合計	984	繰延税金資産合計	538
繰延税金資産の純額	984	繰延税金資産の純額	538
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	549百万円	退職給付引当金	588百万円
子会社繰越欠損金	303	子会社繰越欠損金	199
役員退職慰労引当金	16	役員退職慰労引当金	20
その他	88	その他	139
繰延税金資産小計	957	繰延税金資産小計	946
評価性引当額	359	評価性引当額	263
繰延税金資産合計	597	繰延税金資産合計	683
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	126	その他	126
繰延税金負債合計	126	繰延税金負債合計	126
繰延税金資産の純額	471	繰延税金資産の純額	557
(3) 流動負債			
繰延税金負債			
その他	0		
繰延税金負債合計	0		
繰延税金負債の純額	0		
(4) 固定負債		(3) 固定負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	359百万円	退職給付引当金	422百万円
役員退職慰労引当金	74	ゴルフ会員権評価損	141
ゴルフ会員権評価損	134	その他	521
その他	447	繰延税金資産合計	1,086
繰延税金資産合計	1,015	繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,737
固定資産圧縮積立金	1,650	退職給付信託設定益	560
退職給付信託設定益	560	前払年金費用	1,066
前払年金費用	1,361	その他有価証券評価差額金	29
その他有価証券評価差額金	63	その他	60
その他	8	繰延税金負債合計	3,454
繰延税金負債合計	3,643	繰延税金負債の純額	2,368
繰延税金負債の純額	2,628		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
 となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	9.7	受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	11.6
連結消去された受取配当金	8.8	連結消去された受取配当金	10.8
交際費等の永久に損金に算入 されない項目	3.5	交際費等の永久に損金に算入 されない項目	4.1
住民税均等割額	3.8	住民税均等割額	5.4
持分法による投資利益	0.7	持分法による投資利益	1.7
評価性引当額の増減	2.2	評価性引当額の増減	1.3
その他	0.4	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

一般管理費の株式報酬費用 22百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名(社外取締役を除く) 当社執行役員 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 25,200株
付与日	平成21年5月11日
権利確定条件	新株予約権は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	定められておりません
権利行使期間	平成21年5月12日から平成41年5月11日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	25,200
失効	-
権利確定	-
未確定残	25,200
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	1,144

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性 (注) 1	15.963%
予想残存期間 (注) 2	1.956年
予想配当 (注) 3	36円
無リスク利率 (注) 4	0.411%

(注) 1 付与日より予想残存期間に対応した期間分遡った株価実績に基づき算定しております。

2 過去の役員データより、平均的な退任時期を見積もっております。

3 平成20年度配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	202,722	総合卸売	所有 間接 0.08 被所有 直接 22.70 間接 0.25	-	商品購入 等	商品購入	381	買掛金	106

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 商品購入等の取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	米井元一	-	-	(株)明治屋 代表取締役 社長	被所有 直接 0.00	-	-	(株)明治屋 との取引	商品購入	362	買掛金	74
役員	森岡正博	-	-	(株)明治屋 代表取締役 副社長	-	-	-					
役員	埴 俊昭	-	-	三菱重工食 品包装機械 (株) 代表取締役 社長	-	-	-	三菱重工 食品包装 機械(株)と の取引	製造設備 購入	105	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 株式会社明治屋との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

2 三菱重工食品包装機械株式会社との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラ ライースト ジャパン プロダクツ(株)	東京都 港区	4,000	飲料事業	所有 直接 25	商品仕入 役員の兼任 2名	商品仕入	107,973	買掛金	599
							受取利息	91	未収収益	91

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 商品仕入の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社を含む他の関東3ポトラ（利根、三国、東京各コカ・コーラボトリング(株)）がコカ・コーラライーストジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱商事 フィナン シャルサー ビス(株)	東京都 千代田区	2,680	ファイナ ンス業 クレジット カード業務	-	-	資金の貸付	5,000	短期貸付 金	5,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

2 資金の貸付については、期末残高を取引金額としております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーラライーストジャパンプロダクツ(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	52,349百万円
固定資産合計	6,819
流動負債合計	51,224
固定負債合計	2,829
純資産合計	5,115
売上高	324,957
税引前当期純利益	882
当期純利益	499

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	986,859円30銭	1,969円66銭
1株当たり当期純利益金額	17,152円13銭	21円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	21円76銭

(注) 1 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり純資産額は1,973円72銭、1株当たり当期純利益は34円30銭であります。

2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	88,509	86,868
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	22
(うち新株予約権(百万円))	(-)	(22)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	88,509	86,846
普通株式の期末発行済株式数(株)	89,687.69	44,091,982

(2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,538	964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,538	964
普通株式の期中平均株式数(株)	89,701.51	44,296,365
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	16,212
(うち新株予約権(株))	(-)	(16,212)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1. 重要な株式分割</p> <p>平成21年1月に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号、以下「決済合理化法」という。)が施行され、振替制度への移行(株券電子化)が実施されております。</p> <p>当社は、平成20年8月5日開催の取締役会決議に基づき、振替制度の対象外とされている端株の整理を行うため、決済合理化法の施行日の前日を効力発生日とし、普通株式1株を500株に分割するとともに、発行可能株式総数等の増加および普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式総数：90,006.99株 今回の分割により増加する株式数：44,913,488.01株 株式分割後の当社発行済株式総数：45,003,495株 株式分割後の発行可能株式総数：171,000,000株</p> <p>(2) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
<p>前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 1,985円57銭</p> <p>1株当たり当期純利益 58円71銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</p>	<p>1株当たり純資産額 1,973円72銭</p> <p>1株当たり当期純利益 34円30銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</p>
<p>2. 重要な自己株式の取得</p> <p>平成21年2月13日開催の取締役会において、資本効率の向上ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするために、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>決議内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得対象株式の種類：当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数：1,500,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額：2,000百万円(上限) (発行済株式総数(除く自己株式)に対する割合3.34%)</p> <p>(4) 取得期間：平成21年2月16日～平成21年12月31日</p> <p>3. ストックオプション制度</p> <p>当社は、平成21年3月27日開催の第8期定時株主総会において従来の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行する決議をいたしました。</p> <p>この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,304	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,506	-	平成23年～27年
合 計	-	2,810	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法による各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
999	271	177	51

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高(百万円)	41,488	50,644	56,405	45,057
税金等調整前四半期純損益(百万円)	1,162	331	2,186	536
四半期純損益(百万円)	815	109	1,390	280
1株当たり四半期純損益(円)	18.20	2.46	31.46	6.36

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第8期 (平成20年12月31日)	第9期 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,095	5,557
受取手形	10	-
売掛金	12,568	11,940
商品	5,475	5,112
貯蔵品	315	273
前渡金	2,848	-
前払費用	1,250	1,110
繰延税金資産	819	404
短期貸付金	274	5,195
未収入金	3,913	3,410
その他	429	418
貸倒引当金	76	76
流動資産合計	32,923	33,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,923	36,369
減価償却累計額	21,690	22,233
建物(純額)	14,233	14,135
構築物	4,712	4,846
減価償却累計額	3,614	3,682
構築物(純額)	1,098	1,164
機械及び装置	30,100	30,221
減価償却累計額	23,591	24,376
機械及び装置(純額)	6,508	5,845
車両運搬具	72	30
減価償却累計額	61	26
車両運搬具(純額)	10	3
販売機器	72,398	70,400
減価償却累計額	57,273	57,308
販売機器(純額)	15,125	13,092
工具、器具及び備品	2,673	2,283
減価償却累計額	2,251	1,913
工具、器具及び備品(純額)	422	370
土地	22,094	23,779
リース資産	-	3,797
減価償却累計額	-	1,345
リース資産(純額)	-	2,451
建設仮勘定	40	59

	第8期 (平成20年12月31日)	第9期 (平成21年12月31日)
有形固定資産合計	59,533	60,903
無形固定資産		
ソフトウェア	1,605	1,246
ソフトウェア仮勘定	78	-
その他	95	97
無形固定資産合計	1,779	1,343
投資その他の資産		
投資有価証券	3,512	1,946
関係会社株式	1,860	1,860
出資金	6	6
長期貸付金	453	750
従業員に対する長期貸付金	163	133
破産更生債権等	158	110
長期前払費用	2,084	2,075
前払年金費用	4,984	4,254
その他	1,040	989
貸倒引当金	296	267
投資損失引当金	212	-
投資その他の資産合計	13,755	11,860
固定資産合計	75,067	74,108
資産合計	107,991	107,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	883	1,396
リース債務	-	1,120
未払金	1 8,909	1 7,014
未払費用	373	322
未払法人税等	140	133
未払消費税等	-	179
預り金	1 3,296	1 3,842
前受収益	24	25
役員賞与引当金	43	29
その他	208	199
流動負債合計	13,879	14,263
固定負債		
リース債務	-	1,331
繰延税金負債	4,572	4,268
退職給付引当金	889	1,046
役員退職慰労引当金	140	-
執行役員退職慰労引当金	43	-

	第8期 (平成20年12月31日)	第9期 (平成21年12月31日)
その他	223	399
固定負債合計	5,869	7,046
負債合計	19,749	21,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金		
資本準備金	73,335	63,335
その他資本剰余金	5,000	14,999
資本剰余金合計	78,335	78,335
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12	265
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	3,356	2,011
利益剰余金合計	3,568	2,476
自己株式	255	1,232
株主資本合計	88,148	86,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	44
評価・換算差額等合計	93	44
新株予約権	-	22
純資産合計	88,242	86,146
負債純資産合計	107,991	107,455

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第9期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	178,529	164,197
その他の売上高	7,773	8,082
売上高合計	186,302	172,279
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,871	5,475
当期商品仕入高	105,387	100,032 ₃
合計	110,259	105,507
商品期末たな卸高	5,475	5,112
他勘定振替高	463	449
商品売上原価	104,320	99,945
その他の原価	8,042	7,123
売上原価合計	112,362	107,069 ₁
売上総利益	73,939	65,210
販売費及び一般管理費		
販売費	67,755	59,580
一般管理費	3,738	5,399
販売費及び一般管理費合計	71,494 ₂	64,979 ₂
営業利益	2,445	231
営業外収益		
受取利息	22	115
受取配当金	640 ₃	538 ₃
受取手数料	18	17
受取賃貸料	253 ₃	272 ₃
廃棄有価物売却益	152	50
自動販売機補助金	3	42
その他	25	37
営業外収益合計	1,117	1,074
営業外費用		
支払利息	11	34
たな卸資産廃棄損	141	-
賃貸費用	164	184
株式費用	-	46
その他	73	30
営業外費用合計	390	296
経常利益	3,172	1,008

	第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第9期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 11	4 567
投資有価証券売却益	10	0
貸倒引当金戻入額	12	11
特別利益合計	34	579
特別損失		
固定資産売却損	-	5 15
固定資産除却損	5 724	5 590
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	47	73
投資有価証券清算損	-	2
ゴルフ会員権売却損	1	-
ゴルフ会員権評価損	2	11
出資金投資損失	2	-
特別退職金	31	1
地震対策費用	17	37
たな卸資産評価損	-	137
投資損失引当金繰入額	212	-
固定資産除却補償金	24	-
資産廃棄共同負担金	136	-
特別損失合計	1,201	869
税引前当期純利益	2,004	718
法人税、住民税及び事業税	76	66
法人税等調整額	628	144
法人税等合計	704	210
当期純利益	1,300	508

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第9期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,499	6,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,499	6,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	73,335	73,335
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	10,000
当期変動額合計	-	10,000
当期末残高	73,335	63,335
その他資本剰余金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	10,000
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	9,999
当期末残高	5,000	14,999
資本剰余金合計		
前期末残高	78,335	78,335
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	78,335	78,335
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	12	12
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	252
当期変動額合計	-	252
当期末残高	12	265
別途積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200

	第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第9期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,670	3,356
当期変動額		
剰余金の配当	1,614	1,600
当期純利益	1,300	508
固定資産圧縮積立金の積立	-	252
当期変動額合計	314	1,345
当期末残高	3,356	2,011
利益剰余金合計		
前期末残高	3,883	3,568
当期変動額		
剰余金の配当	1,614	1,600
当期純利益	1,300	508
当期変動額合計	314	1,092
当期末残高	3,568	2,476
自己株式		
前期末残高	239	255
当期変動額		
自己株式の取得	16	977
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	16	976
当期末残高	255	1,232
株主資本合計		
前期末残高	88,479	88,148
当期変動額		
剰余金の配当	1,614	1,600
当期純利益	1,300	508
自己株式の取得	16	977
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	330	2,068
当期末残高	88,148	86,079

	第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第9期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	554	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	49
当期変動額合計	460	49
当期末残高	93	44
評価・換算差額等合計		
前期末残高	554	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	49
当期変動額合計	460	49
当期末残高	93	44
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	-	22
純資産合計		
前期末残高	89,034	88,242
当期変動額		
剰余金の配当	1,614	1,600
当期純利益	1,300	508
自己株式の取得	16	977
自己株式の処分	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	27
当期変動額合計	791	2,096
当期末残高	88,242	86,146

【重要な会計方針】

項目	第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第9期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～17年 販売機器 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) (4) 長期前払費用 期間対応償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～17年 販売機器 5～6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (4) 長期前払費用 同左

項目	第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第9期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先への投資に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左

【会計処理の変更】

<p style="text-align: center;">第8期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度においては売上総利益が4億53百万円減少しており、営業利益は4億40百万円の減少、経常利益は99百万円の増加、税引前当期純利益は38百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したもとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末のリース資産は有形固定資産に24億51百万円計上されております。</p> <p>また、当事業年度の営業利益は21百万円増加しておりますが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

第8期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第9期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(引当金の計上基準)</p> <p>当事業年度より新たに投資損失引当金を計上しております。この変更は、実質価額が当社の投資勘定の額を下回り、かつ回復の見込みが明らかでない状況の投資先が当事業年度において発生したことにより、財務健全性の観点から損失見込み額を引当計上するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は212百万円少なく計上されております。</p>	

【表示方法の変更】

第8期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第9期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めていた「株式費用」は、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「株式費用」は33百万円であります。</p>

【追加情報】

第8期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第9期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度)</p> <p>当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年3月27日開催の第8期定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金および執行役員退職慰労引当金残高を取崩し、当事業年度末において未支給の金額を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第8期 (平成20年12月31日)		第9期 (平成21年12月31日)	
1 関係会社に対する資産及び負債		1 関係会社に対する資産及び負債	
未払金	1,618百万円	未払金	1,317百万円
預り金	1,960	預り金	2,560
2 偶発債務		2 偶発債務	
以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。		以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。	
従業員 住宅ローン	1百万円	従業員 住宅ローン	1百万円

(損益計算書関係)

第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第9期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	38百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
外部委託費	8,364百万円	外部委託費	8,024百万円
販売手数料	13,126	販売手数料	12,377
広告宣伝費及び販売促進費	7,402	広告宣伝費及び販売促進費	4,293
輸送費	7,386	輸送費	5,258
販売機器維持費	6,156	販売機器維持費	5,398
給与手当及び賞与	13,506	給与手当及び賞与	12,338
退職給付費用	569	退職給付費用	1,831
役員賞与引当金繰入額	43	役員賞与引当金繰入額	29
役員退職引当金繰入額	58	役員退職引当金繰入額	14
執行役員退職引当金繰入額	23	執行役員退職引当金繰入額	7
貸倒引当金繰入額	51	貸倒引当金繰入額	11
減価償却費	8,386	減価償却費	8,603
3 関係会社に対する事項は次のとおりであります。		3 関係会社に対する事項は次のとおりであります。	
受取配当金	605百万円	商品仕入高	108,363百万円
受取賃貸料	177	受取配当金	505
		受取賃貸料	183
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
販売機器	8百万円	販売機器	2百万円
土地	3	土地	564
計	11	計	567

第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第9期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損
建物 166百万円	建物 93百万円
構築物 13	構築物 9
機械及び装置 64	機械及び装置 27
車両運搬具 0	車両運搬具 0
販売機器 461	販売機器 386
工具、器具及び備品 14	工具、器具及び備品 33
その他 3	その他 41
計 724	計 590
	固定資産売却損
	建物 14百万円
	機械及び装置 0
	計 15

(株主資本等変動計算書関係)

第8期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式	株	株	株	株
普通株式	296.66	22.64	-	319.30
合計	296.66	22.64	-	319.30

(注) 自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

第9期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式	株	株	株	株
普通株式	319.30	912,348.70	1,155	911,513
合計	319.30	912,348.70	1,155	911,513

(注) 1 自己株式の増加株式数は、平成21年1月4日付で行った株式分割によるものが159,330.70株、取締役会決議による自己株式の買付けによる取得によるものが750,000株、単元未満株式数の買取りによるものが3,018株であります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却であります。

(リース取引関係)

第8期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,497	1,440	1,056
販売機器	5	0	4
工具、器具及び備品	1,202	698	504
合計	3,705	2,139	1,565

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 784百万円

1年超 893

 合計 1,677

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

・支払リース料 1,086百万円

・減価償却費相当額 857

・支払利息相当額 131

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内 110百万円

1年超 354

 合計 465

第9期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械及び装置、車両(車両運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 107百万円

1年超 246

 合計 353

(有価証券関係)

第8期(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

第9期(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第8期 (平成20年12月31日)		第9期 (平成21年12月31日)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・未払事業所税	44百万円	未払事業税・未払事業所税	42百万円
繰越欠損金	576	繰越欠損金	254
その他	198	その他	107
繰延税金資産合計	819	繰延税金資産合計	404
繰延税金資産の純額	819	繰延税金資産の純額	404
(2) 固定負債		(2) 固定負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	359百万円	退職給付引当金	422百万円
役員退職慰労引当金	74	ゴルフ会員権評価損	141
ゴルフ会員権評価損	134	その他	1,106
その他	1,041	繰延税金資産小計	1,670
繰延税金資産小計	1,609	評価性引当額	593
評価性引当額	593	繰延税金資産合計	1,076
繰延税金資産合計	1,015	繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,737
固定資産圧縮積立金	1,650	退職給付信託設定益	560
退職給付信託設定益	560	前払年金費用	1,066
前払年金費用	1,361	その他有価証券評価差額金	29
その他有価証券評価差額金	63	合併受入資産評価差額	1,949
合併受入資産評価差額	1,949	その他	1
その他	2	繰延税金負債合計	5,345
繰延税金負債合計	5,588	繰延税金負債の純額	4,268
繰延税金負債の純額	4,572		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第8期 (平成20年12月31日)		第9期 (平成21年12月31日)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	13.4	受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	30.5
交際費等の永久に損金に算入 されない項目	4.4	交際費等の永久に損金に算入 されない項目	9.4
住民税均等割額	3.8	住民税均等割額	10.1
その他	0.1	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%

(1 株当たり情報)

	第 8 期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	第 9 期 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり純資産額	983,886円04銭	1,953円28銭
1 株当たり当期純利益金額	14,498円33銭	11円47銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	-	11円47銭

(注) 1 当社は、平成21年 1 月 4 日付で普通株式 1 株を500株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の 1 株当たり純資産額は1,967円77銭、1 株当たり当期純利益は29円00銭であります。

2 前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

	第 8 期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	第 9 期 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	88,242	86,146
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	22
(うち新株予約権 (百万円))	(-)	(22)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	88,242	86,123
普通株式の期末発行済株式数 (株)	89,687.69	44,091,982

(2) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

	第 8 期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	第 9 期 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,300	508
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,300	508
普通株式の期中平均株式数 (株)	89,701.51	44,296,365
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加額 (株)	-	16,212
(うち新株予約権 (株))	(-)	(16,212)

(重要な後発事象)

第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第9期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
<p>1. 重要な株式分割</p> <p>平成21年1月に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号、以下「決済合理化法」という。)が施行され、振替制度への移行(株券電子化)が実施されております。</p> <p>当社は、平成20年8月5日開催の取締役会決議に基づき、振替制度の対象外とされている端株の整理を行うため、決済合理化法の施行日の前日を効力発生日とし、普通株式1株を500株に分割するとともに、発行可能株式総数等の増加および普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式総数：90,006.99株 今回の分割により増加する株式数：44,913,488.01株 株式分割後の当社発行済株式総数：45,003,495株 株式分割後の発行可能株式総数：171,000,000株</p> <p>(2) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>			
第7期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
1株当たり純資産額 1,984円92銭	1株当たり純資産額 1,967円77銭		
1株当たり当期純利益 51円93銭	1株当たり当期純利益 29円00銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -		
<p>2. 重要な自己株式の取得</p> <p>平成21年2月13日開催の取締役会において、資本効率の向上ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするために、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>決議内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得対象株式の種類：当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数：1,500,000株(上限) (発行済株式総数(除く自己株式)に対する割合3.34%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額：2,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間：平成21年2月16日～平成21年12月31日</p>			
<p>3. ストックオプション制度</p> <p>当社は、平成21年3月27日開催の第8期定時株主総会において従来の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行する決議をいたしました。</p> <p>この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>			

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
麒麟ホールディングス(株)	220,000	327
東海旅客鉄道(株)	467	290
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	564,050	254
三菱地所(株)	85,000	125
(株)静岡銀行	105,000	84
マクドナルドコーポレーション	13,592	78
(株)横浜銀行	175,000	73
コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	90,037	65
(株)あみやき亭	240	45
(株)ハルテック	367,000	36
その他株式67銘柄	734,889.563	551
計	2,355,275.563	1,934

【その他】

投資有価証券

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券 1 銘柄	2,050	12
計	2,050	12

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,923	905	460	36,369	22,233	916	14,135
構築物	4,712	190	55	4,846	3,682	118	1,164
機械及び装置	30,100	682	560	30,221	24,376	1,290	5,845
車両運搬具	72	-	42	30	26	3	3
販売機器	72,398	4,208	6,206	70,400	57,308	5,756	13,092
工具、器具及び備品	2,673	86	476	2,283	1,913	107	370
土地	22,094	1,762	77	23,779	-	-	23,779
リース資産	-	4,023	226	3,797	1,345	1,447	2,451
建設仮勘定	40	59	40	59	-	-	59
有形固定資産計	168,016	11,918	8,146	171,788	110,885	9,641	60,903
無形固定資産							
ソフトウェア	5,609	442	580	5,470	4,224	762	1,246
ソフトウェア仮勘定	78	-	78	-	-	-	-
その他	135	2	-	138	40	0	97
無形固定資産計	5,823	445	659	5,609	4,265	763	1,343
長期前払費用	5,712	2,917	2,550	6,079	3,040	2,686	3,038 (962)

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	大和拠点事務所建替工事	291百万円
	登戸拠点事務所建替工事	234
構築物	海老名工場廃水設備緊急遮断ゲート設置工事	79
機械及び装置	海老名LC無人搬送台車更新工事	93
	名古屋工場1号機2L軽量化PETボトル対応工事	47
販売機器	清涼飲料水自動販売機・オープンクーラーの購入等	4,208
工具、器具及び備品	海老名工場廃水設備緊急遮断ゲート設置工事	17
土地	横浜新拠点土地	1,759
リース資産	会計基準変更によるもの	4,023
ソフトウェア	SAPビジネス基盤実行系システム導入	64

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	大和拠点事務所建替による除却	92百万円
	登戸拠点事務所建替による除却	73
構築物	登戸拠点事務所建替による除却	15
機械及び装置	東海北工場2号機洗壺機の売却	86
車両運搬具	営業用車両	41
販売機器	清涼飲料水自動販売機・オープンクーラーの除却等	6,206
工具、器具及び備品	Time-d自動販売機関連資産	212
ソフトウェア	Time-d自動販売機関連資産	186

3 長期前払費用の差引当期末残高欄の()内の金額は、流動資産の前払費用に掲げてあり、上段金額の内数であります。従って、長期前払費用の期末残高は2,075百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	372	136	47	118	343
投資損失引当金	212	-	212	-	-
役員賞与引当金	43	29	43	-	29
役員退職慰労引当金	140	14	40	113	-
執行役員退職慰労引当金	43	7	2	47	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額95百万円および入金による戻入額22百万円であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い固定負債の「その他」に振替えた未支給の退職慰労金であります。

3 執行役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い固定負債の「その他」に振替えた未支給の退職慰労金であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年12月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,165
預金	
当座預金	2,093
普通預金	2,294
定期預金	5
計	4,392
合計	5,557

売掛金

(a) 相手先別内訳

取引先名	金額(百万円)
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	680
(株)セブン-イレブン・ジャパン	529
東京コカ・コーラボトリング(株)	526
(株)ファミリーマート	483
(株)サークルKサンクス	353
その他	9,366
合計	11,940

(b) 滞留及び回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \times 1/2}{(B)} \times 365$
12,568	122,267	122,895	11,940	91.1	36.6

商品

区分	金額(百万円)
炭酸飲料	
コーラ飲料	653
透明飲料	8
フレーバー飲料	315
栄養飲料	124
その他	1
計	1,103
非炭酸飲料	
果実飲料	357
コーヒー飲料	1,695
ココア飲料	91
乳性飲料	149
スポーツ飲料	344
ミネラルウォーター飲料	134
ウーロン茶飲料	121
ティー飲料	320
紅茶飲料	205
日本茶飲料	335
その他	124
計	3,880
その他	
食品等	128
計	128
合計	5,112

貯蔵品

区分	金額(百万円)
広告販促用品	5
営業用消耗品	16
自動販売機関係部品	154
その他	96
合計	273

負債の部
買掛金

取引先名	金額(百万円)
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	599
東京コカ・コーラボトリング(株)	154
三菱商事パッケージング(株)	131
三菱商事(株)	99
(株)明治屋	65
その他	347
合計	1,396

未払金

取引先名	金額(百万円)
コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	602
セントラルジャパンロジスティックス(株)	531
コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)	373
(株)ピーエス三菱	325
セントラル ジャパン テクノサービス(株)	288
その他	4,891
合計	7,014

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りおよび売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cccj.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年6月30日、12月31日現在で、100株以上500株未満保有の株主に対し720円相当、500株以上保有の株主に対し2,880円相当の当社製品をそれぞれ贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書および確認書

第9期第1四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

第9期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

第9期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

第9期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年3月10日、平成21年4月8日、平成21年5月12日、平成21年6月9日、平成21年7月9日、平成21年8月10日、平成21年9月8日、平成21年10月8日、平成21年11月9日、平成21年12月8日、平成22年1月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山 本 哲 也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 口 直 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3 月30日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山 本 哲 也
業務執行社員指定社員 公認会計士 山 口 直 志
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。